



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 虹技株式会社

コード番号 5603 URL <http://www.kogi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀田 一之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 谷岡 宗

TEL 079-236-3221

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,505	△10.3	336	29.3	289	9.0	105	△29.9
27年3月期第1四半期	5,021	24.1	260	75.1	265	76.4	150	156.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 241百万円 (86.6%) 27年3月期第1四半期 129百万円 (△56.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	3.20	—
27年3月期第1四半期	4.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	22,643	10,647	40.0
27年3月期	22,017	10,570	41.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 9,063百万円 27年3月期 9,067百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	△4.0	500	18.3	470	39.4	190	5.75
通期	20,200	0.1	1,230	7.6	1,160	32.6	560	16.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	33,621,637 株	27年3月期	33,621,637 株
28年3月期1Q	597,996 株	27年3月期	597,996 株
28年3月期1Q	33,023,641 株	27年3月期1Q	33,025,898 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外需の持ち直しにより緩やかながらも確かな回復を続けてまいりました。しかしながら、ここにきて一旦その足取りは鈍くなってまいりました。

このような状況のもとで当社グループは、「虹技の品質」をスローガンとした、「第4次3カ年計画（平成25年～平成27年度）」の最終年度にあたり、国内事業の基盤強化のため、新規開拓、新商品の拡販に努めております。また、海外事業においては、天津虹岡鑄鋼有限公司に加えて、当社グループ第2の海外進出となるインドネシア共和国のPT. H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA(略称：HK-PATI社)も、関係者一丸となって高品質な鑄物の本格的な供給に向けて取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高 45億5百万円（前年同期比 10.3%減）、営業利益 3億3千6百万円（前年同期比 29.3%増）、経常利益 2億8千9百万円（前年同期比 9.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 1億5百万円（前年同期比 29.9%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鑄物関連事業

鑄型は、造船や火力発電向け鋼塊造塊量の増加により、鍛鋼、厚板用鑄型の需要が好調を維持しましたが、特殊鋼用鑄型の需要が国内自動車向け生産の調整のため伸び悩み、売上高は前年同期を下回りました。ロールは、昨年好調であった主要顧客先の国内高炉メーカーの需要が落ち着いたことや、輸出案件も伸び悩んでいるため、売上高は前年同期を下回りました。自動車用プレス金型鑄物は、為替変動の影響により、海外物件を手がける金型メーカーは好調でしたが、国内カーメーカーの需要は前年同期に比べ減少したため、売上高は前年同期を下回りました。大型産業機械用鑄物は、工作機械業界が好調で、売上高は前年同期を上回りました。小型鑄物は、下水道鉄蓋や電線共同溝用鉄蓋は前年同期を上回りましたが、機械鑄物は低迷し、売上高は前年同期を下回りました。デンスパーは、国内公共工事用部材と台湾・中国・東南アジア向け輸出が減少し、海外の産業機械向け需要は、欧州・中国・新興国の景気停滞により需要回復に一段感がありましたが、油圧機器および小型建設機械など国内の産業機械向け需要については堅調に推移し、売上高は前年同期並みで推移しました。また、中国国内で自動車用プレス金型鑄物の生産・販売を手がける天津虹岡鑄鋼有限公司も好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。インドネシア共和国において新たに立ち上げたHK-PATI社は、事業開始の初期コストが想定を上回り、持分法による投資損失が引き続き発生いたしました。

この結果、当事業の売上高は、39億2千3百万円（前年同期比 0.6%減）、経常利益 2億5千3百万円（前年同期比 4.8%増）となりました。

② その他の事業

送風機は、前年同期にあった環境関連の大型案件がなく、売上高は前年同期を下回りました。環境・省エネ商品のトランスベクターは、IT関連向け検査装置冷却用クーラー等の需要増により、売上高は前年同期を上回りました。KCメタルファイバーは、自動車販売数の減少による自動車摩擦材の需要減により、売上高は前年同期を下回りました。KCカーボンセラミックスは、アルミ関連需要のスポット受注により、売上高は前年同期を上回りました。環境装置事業は、前年同期のような震災復興関連の大型案件がなく、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は、5億8千1百万円（前年同期比 45.9%減）、経常利益 5千5百万円（前年同期比 16.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、126億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千4百万円増加いたしました。これは、主として現金及び預金が7億3千9百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が5億3百万円減少したことなどによります。

固定資産は、100億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8千1百万円増加いたしました。

この結果、総資産は、226億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億2千6百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、81億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千4百万円増加いたしました。これは、主として短期借入金が5億2千3百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が2億2千7百万円減少したことなどによります。

固定負債は、38億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千4百万円増加いたしました。これは、主として長期借入金が2億7千8百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、119億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千9百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、106億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千6百万円増加いたしました。これは、主として非支配株主持分が8千1百万円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.2%から40.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,948	2,687
受取手形及び売掛金	6,519	6,015
電子記録債権	277	270
商品及び製品	1,070	1,397
仕掛品	1,067	1,112
原材料及び貯蔵品	877	697
繰延税金資産	238	213
その他	198	238
貸倒引当金	△22	△13
流動資産合計	12,175	12,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,872	1,847
機械装置及び運搬具(純額)	2,698	2,625
土地	1,220	1,220
その他(純額)	882	1,136
有形固定資産合計	6,674	6,830
無形固定資産	23	22
投資その他の資産		
投資有価証券	2,339	2,410
退職給付に係る資産	346	354
その他	458	406
投資その他の資産合計	3,144	3,171
固定資産合計	9,842	10,024
資産合計	22,017	22,643

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,510	3,282
短期借入金	2,217	2,740
未払法人税等	58	74
賞与引当金	154	76
その他	1,976	1,976
流動負債合計	7,916	8,150
固定負債		
長期借入金	3,096	3,375
繰延税金負債	235	269
未払役員退職慰労金	47	47
退職給付に係る負債	144	147
その他	6	6
固定負債合計	3,531	3,846
負債合計	11,447	11,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	587	587
利益剰余金	5,378	5,319
自己株式	△68	△68
株主資本合計	7,900	7,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	650	698
繰延ヘッジ損益	△14	△14
為替換算調整勘定	493	496
退職給付に係る調整累計額	37	41
その他の包括利益累計額合計	1,167	1,222
非支配株主持分	1,502	1,583
純資産合計	10,570	10,647
負債純資産合計	22,017	22,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	5,021	4,505
売上原価	4,237	3,643
売上総利益	784	862
販売費及び一般管理費	523	525
営業利益	260	336
営業外収益		
受取利息及び配当金	30	25
貸倒引当金戻入額	26	9
その他	4	5
営業外収益合計	60	39
営業外費用		
支払利息	17	19
持分法による投資損失	26	55
その他	11	11
営業外費用合計	55	86
経常利益	265	289
税金等調整前四半期純利益	265	289
法人税、住民税及び事業税	27	70
法人税等調整額	42	34
法人税等合計	69	104
四半期純利益	196	184
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	79
親会社株主に帰属する四半期純利益	150	105

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	196	184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	48
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	△103	4
退職給付に係る調整額	4	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	0
その他の包括利益合計	△66	57
四半期包括利益	129	241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134	160
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	81

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鋳物関連事業	その他	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,945	1,075	5,021	—	5,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	1	△1	—
計	3,945	1,077	5,023	△1	5,021
セグメント利益	241	47	289	△23	265

(注) 1. セグメント利益の調整額△23百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△46百万円、営業外収益が34百万円、営業外費用が△11百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鋳物関連事業	その他	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,923	581	4,505	—	4,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	1	△1	—
計	3,923	582	4,506	△1	4,505
セグメント利益	253	55	308	△19	289

(注) 1. セグメント利益の調整額△19百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△38百万円、営業外収益が30百万円、営業外費用が△11百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。